

第6号議案 参議院選挙方針

2016年7月の参議院議員選挙は安倍首相がこの間に突き進んできた「安保関連法制」「アベノミクス」への評価を行い、次のステップとして想定されている「憲法改正」までも認めるかどうかの大きな瀬戸際の選挙です。閣議決定や国会での数をたのみにした粗雑な審議や強行採決といった「立憲主義」を否定する安倍首相の政治手法はとうてい認められるものではありません。

本来ならば参議院議員選挙で過半数を取り、「安保関連法制廃止法」を可決して衆議院の解散まで見通す必要があります。しかしながら、現実は一強自民党が補完勢力である公明、おおさか維新の会の力も借りつつ、改憲可能な3分の2議席獲得までもみすえています。政権側の有利な衆参同日選挙の可能性も大きくなってきました。

一方で参議院議員選挙は18歳以上が選挙権を持つことになる初めての国政選挙です。各地での市民中心の活発な共同候補擁立の動きもあわせ、政治が変わり新しい政治が生まれる予感を感じさせます。

私たちは緑の社会ビジョン実現をめざすため、少しでも政治状況を私たちの側に引き寄せるように以下の方針を掲げます。

1. 選挙区での市民が主体となった共同候補の動きの実現をはかります。積極的に各地の選挙区情報を共有し、各地での市民の動きを支援します。
2. 東京選挙区における市民が主体となった無所属共同候補の擁立に全力をあげ、東京選挙区での一議席獲得に全力をあげます。
3. 比例区は個人推薦を原則とし、政策協定締結を前提として複数の候補者を推薦します。統一名簿方式（既成政党も巻き込んだいわゆる「オリーブの木」構想）の実現をめざした活動も続けます。
4. 衆参同日選挙など2016年中の衆議院議員選挙の実施に備え、衆議院議員選挙に関しても議論と準備を進めます。項目1の動きの中で各地の選挙区事情に応じ、選挙区調整と相互支援を行なった沖縄方式の追求など自民・公明圧勝の状況に対抗していきます。
5. 推薦にあたっては緑の社会ビジョンをもとに脱原発・安保関連法制反対・反TPPの3つの原則をもとに候補者と政策協定を結ぶことを前提とします。ただし、項目1の選挙区での共同候補については「市民が主体となった共同候補であること」「立憲主義もしくは反安保法制の姿勢」の2つを最低条件として推薦します。
6. 選挙資金として、2000万円の寄付を集めることを目標とします。東京選挙区や比例区の統一名簿方式の他、東京以外の選挙区支援なども検討しつつ決定します。
7. 以上の総会方針のもと、参議院選挙対策本部にて具体的な取り組みを行います。
参議院選挙対策本部は、運営委員および選挙対策本部長が指名した10名程度で構成します。運営委員会とは密接に、重要な事項については地域代表協議会とも協議し、必要に応じて地域代表協議会委員の参加も求めます。
比例区での統一名簿方式実現などの大きな変化の際には地域代表協議会を開催して方針を確認します。